

# 上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市

住んでよし 訪れてよし しあわせ 子どもすくすく幸せ実感 うえだ

長野県上田市

策定 平成27年10月  
改訂 平成29年 3月

## 目 次

策定趣旨	1
1 位置づけ	
2 対象期間	
人口の現状と将来展望	1
1 上田市人口の現状	
2 上田市人口の将来展望	
(総合戦略体系図)	7
上田市創生の基本方針	8
基本目標	10
施策展開	12
1 上田で働きたい戦略	13
2 結婚・子育てしたい戦略	16
3 訪れたい・住みたいうえだ戦略	18
4 ひと・地域の輝き戦略	21

# 策定趣旨

## 1 位置づけ

上田市は、平成18年3月に新市としてスタートしてから、平成27年度を目標年次とする「第一次上田市総合計画」を策定し、新市の一体性の確立と持続的発展を目指し、まちづくりの着実な前進を図ってきました。この間、本市を取り巻く社会経済情勢はめまぐるしく変化し、特に少子高齢化や人口減少社会の急速な進展は今後の市民生活や市政に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

こうした中、第一次上田市総合計画の期間が平成27年度に終了することから、これまでの様々な積み上げを礎として、新たな課題に対応する「第二次上田市総合計画」を策定し、平成28年度から平成37年度までの次なる10年間は、将来都市像「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市」、キャッチフレーズ「住んでよし 訪れてよし 子どもすくすく幸せ実感 うえだ」の実現に向けた施策を推進していきます。

上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(総合戦略)は、この第二次上田市総合計画を基本とし、人口減少への歯止めと人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に向けた施策について、さらに深化、展開させるものとして策定します。そして、総合戦略の実行により、若者層をはじめ、あらゆる世代が「住みたい、住み続けたいと思う上田市」になることを目指します。

なお、本総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に規定する市町村版総合戦略として位置づけられるものです。

## 2 対象期間

平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)までの5年間とします。

# 人口の現状と将来展望

## 1 上田市の人口の現状

### (1)人口の推移

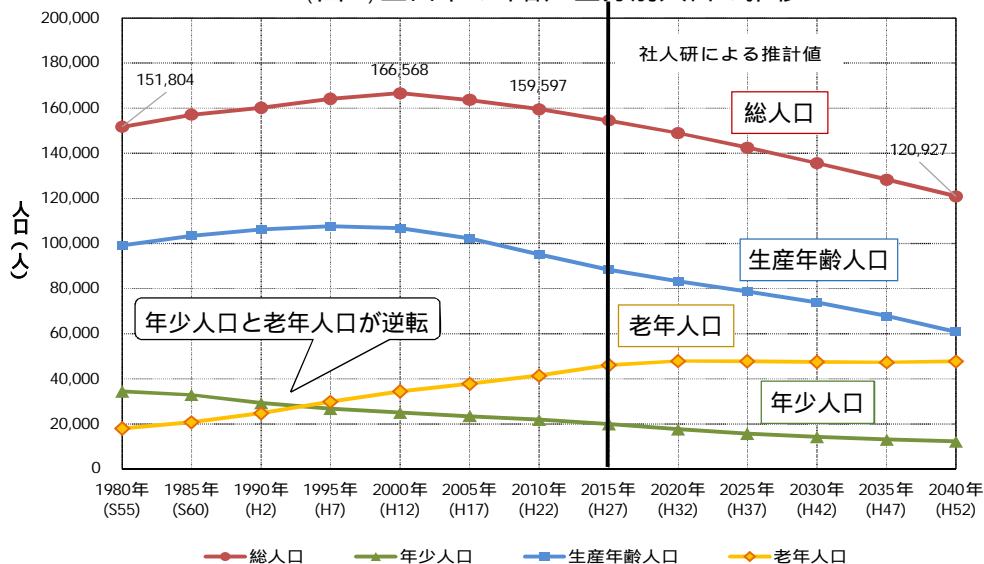
本市の人口は、平成22年(2010年)の国勢調査では159,597人でした。

平成12年(2000年)の166,568人(国勢調査人口)をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)の推計によると、今後も減少傾向は続き、平成22年(2010年)から平成52年(2040年)までの30年間で約39,000人減少(減少率24%)すると推計されています。

年齢3区分別の人口は、年少人口と生産年齢人口は減少傾向にあり、一方で老年人口は増加傾向にあります。平成7年(1995年)には老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化が進展しています。

今後、老年人口の増加傾向は収まりますが、年少人口と生産年齢人口の減少傾向は続くと考えられ平成52年(2040年)には生産年齢人口1.27人で1人の老年人口を支えることとなります。

(図1)上田市の年齢3区分別人口の推移



(2)人口増減の要因

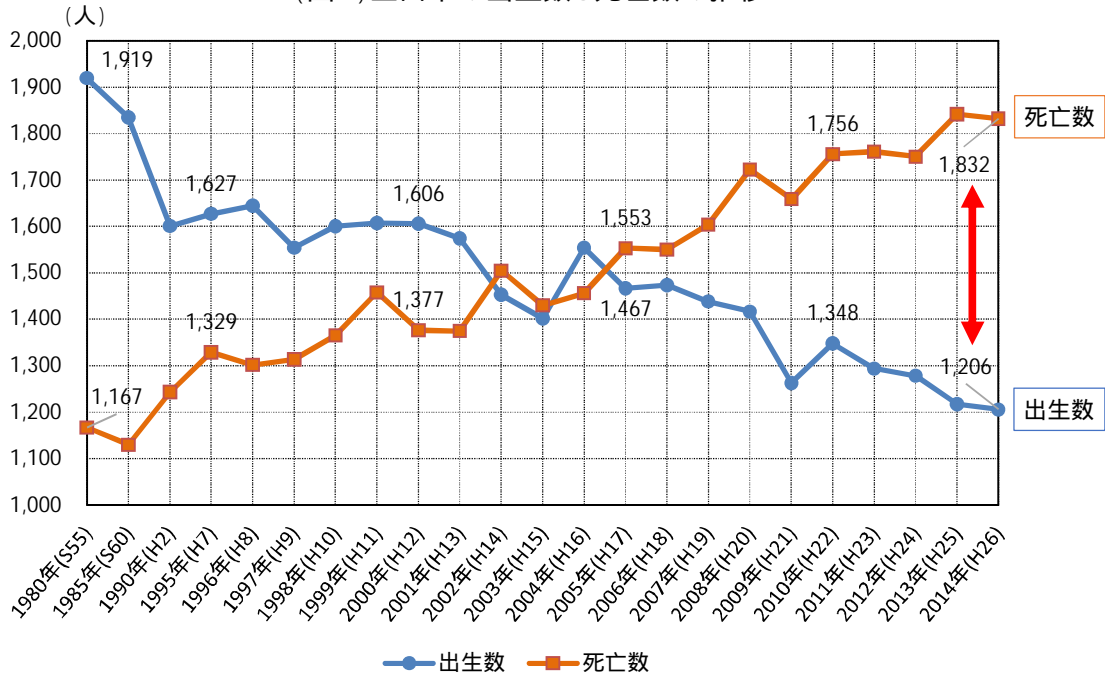
自然動態の要因

ア 出生数と死亡数の推移

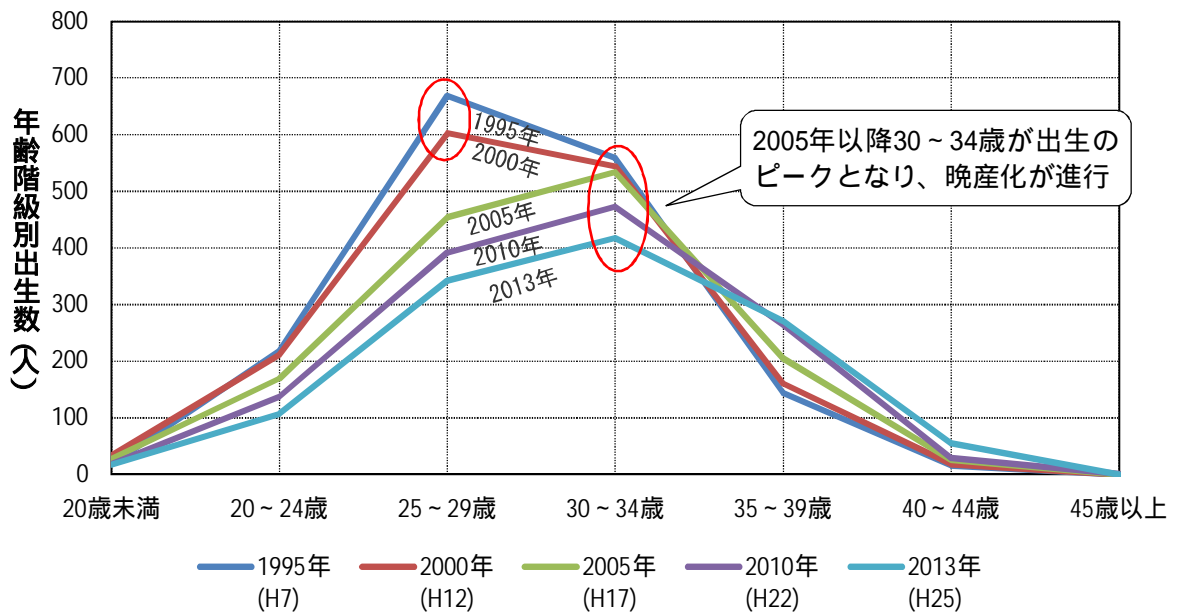
出生数と死亡数の推移を見ると、平成13年(2001年)までは出生数が死亡数を上回り自然増となっていました。しかし、出生数は年々減少し、一方で高齢化により死亡数は年々増加していることにより、平成14年(2002年)を境に死亡数が出生数を上回るようになり自然減へと転換しました。近年では、出生数と死亡数の差が徐々に拡大しており、自然減が加速しています。

また、年齢階級別出生数の推移を見ると、平成17年(2005年)以降出生数のピークが30～34歳に移行しており、晩産化が進んでいます。

(図2) 上田市の出生数と死亡数の推移



(図3) 上田市の年齢階級別出生数の推移

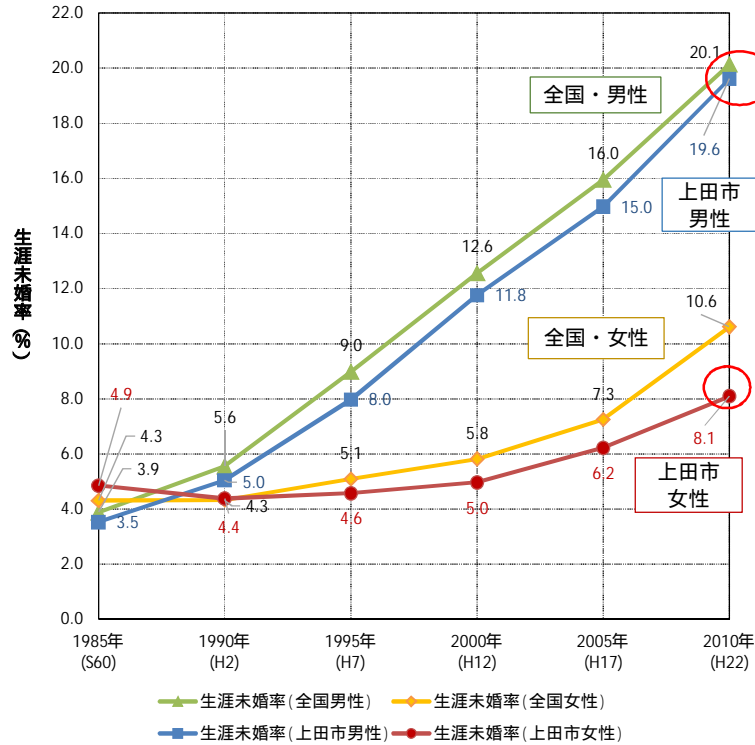


## イ 未婚率の推移

未婚率の推移を男女別に見ると、男性では昭和60年(1985年)の3.5%から未婚率がかなりのペースで上昇しており、平成22年(2010年)には19.6%となっています。全国でも同様に未婚率は急速に上昇しており、平成22年(2010年)の未婚率も20.1%とほぼ同様の値になっています。

女性でも、男性ほど急激ではありませんが上昇傾向にあり、昭和60年(1985年)の4.9%から平成22年(2010年)には8.1%となっています。全国でも同様に未婚率は上昇傾向にあります。近年の上昇傾向は本市よりも高く、平成22年(2010年)の未婚率は10.6%となっています。

(図4) 上田市の男女別生涯未婚率の推移の比較



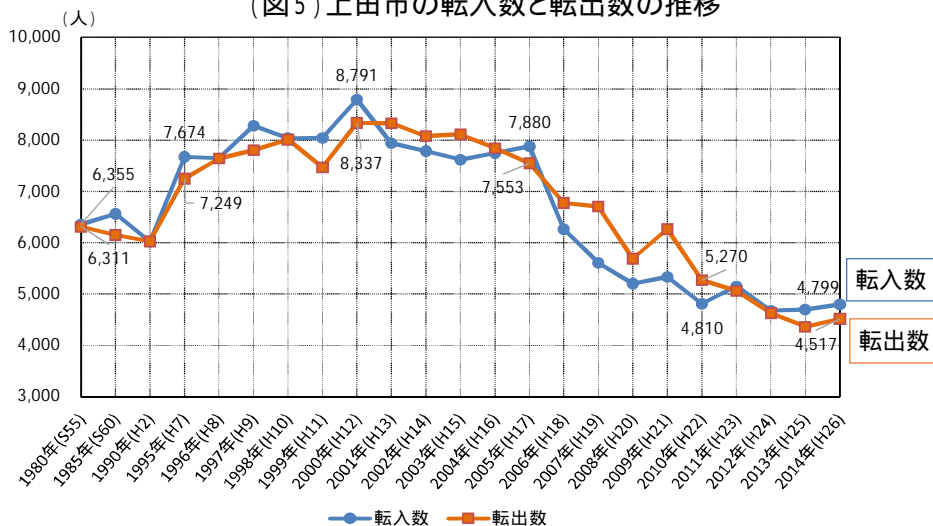
## 社会動態の要因

### ア 転入数と転出数の推移

転入数と転出数の推移を見ると、平成12年(2000年)までは転入数が転出数を上回り社会増となっていました。しかし、平成13年(2001年)を境に転出数が転入数を上回るようになり社会減となる年が多くなっています。

平成23年(2011年)以降は、再び転入数が転出数を上回るようになり転入超過となっています。

(図5) 上田市の転入数と転出数の推移



イ 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

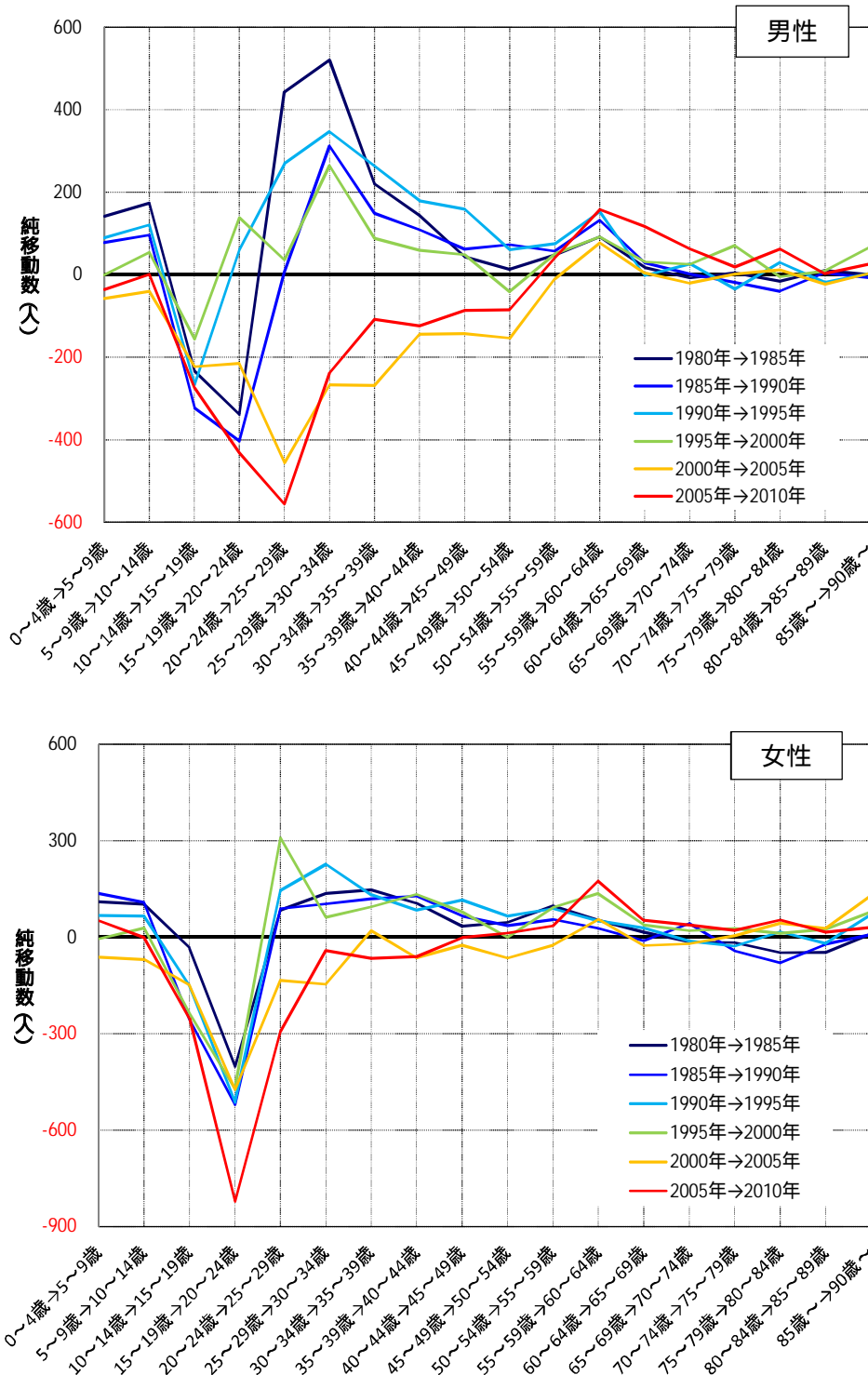
男性では、15歳から29歳までの人口移動が大幅な転出超過となっています。

また、平成12年(2000年)以前は、20代後半以上の年代が転入超過となっていました。平成17年(2005年)以降は、20代後半から50代前半まで転出超過が続くようになっています。

女性では、15歳から24歳までの人口移動が大幅な転出超過となっていますが、近年ではその傾向が更に強まっています。また、男性と同様に平成12年(2000年)以前は20代後半以上の年代は転入超過となっていました。平成17年(2005年)以降は20代後半から40代前半まで転出超過が続くようになっています。

男女共に、近年では進学等で市外へ転出し、その後Uターンしない人が増えていると考えられます。

(図6) 上田市の性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的動向



## 2 上田市人口の将来展望

### (1) 上田市の人口の推移と長期的な見通し

目指すべき将来の方向として、少子化による自然減の拡大に歯止めをかけるために、安心して子どもを産み育てられる環境を整備し、出生数を増やすことにより合計特殊出生率を上昇させる。

また、地元の若者を中心とした世代がUターンできる環境整備や安定した働く場の確保、生産年齢人口の定住を促進するような環境を整備し、若い世代の流出を抑え転入者を増やすことにより、純移動率を改善する。

以上を踏まえ次のとおり目標値を設定し、上田市の将来人口を展望します。

#### 合計特殊出生率(自然動態)

・現在の1.54から、平成37年(2025年)に1.70程度、その後は平成52年(2040年)に2.00まで上昇

#### 純移動率(社会動態)

・近年の状況を反映するため、平成22年(2010年) 平成27年(2015年)の住民基本台帳実績に基づいて算出した純移動率を基準として、64歳以下の転出を平成32年(2020年)までに0.5倍、その後は平成37年(2025年)までに更に0.5倍に減少

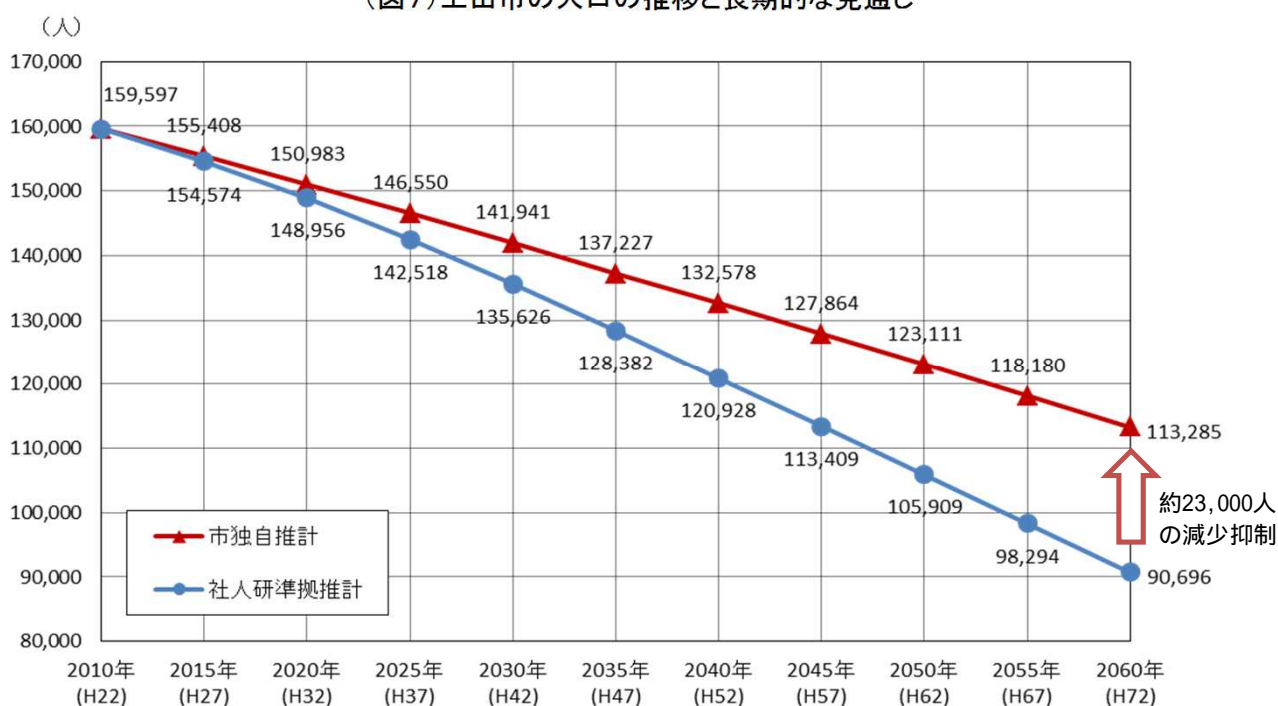
一定の施策を講じることで、上記のとおり合計特殊出生率と純移動率を改善することにより、平成72年(2060年)の人口は113,285人となり、社人研準拠の推計と比較して約23,000人の人口減少の抑制が見込まれます。

#### 上田市の総人口

平成22年(2010年) 159,597人

平成72年(2060年) 113,285人

(図7) 上田市の人口の推移と長期的な見通し



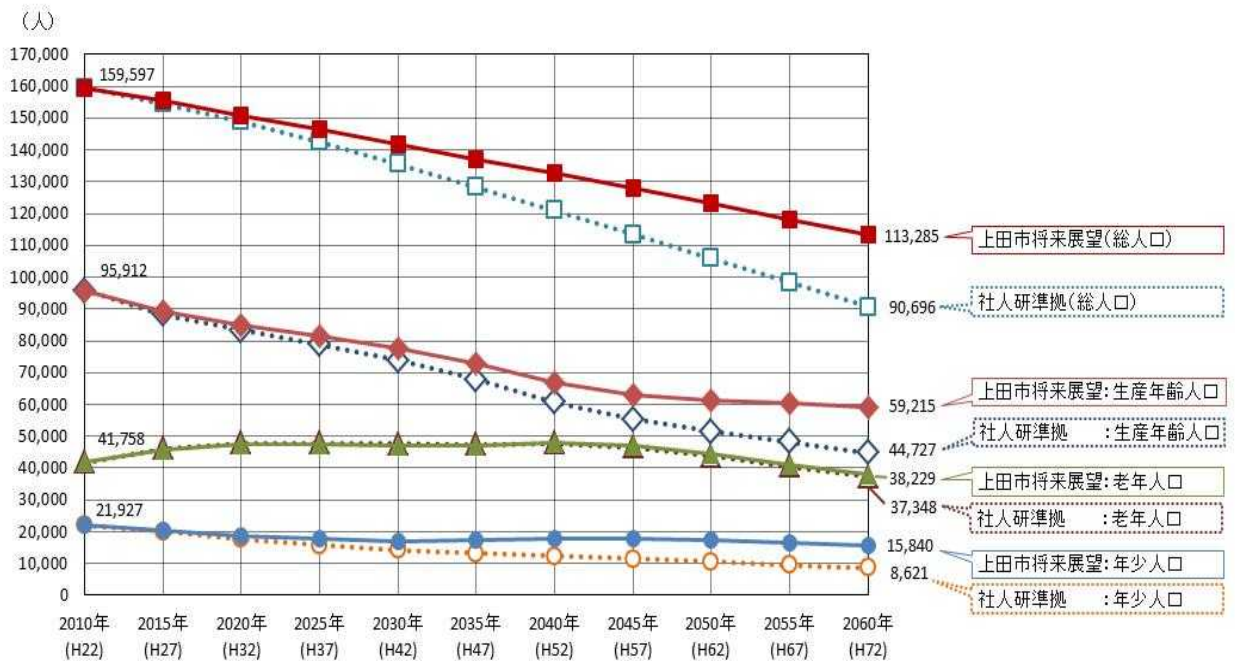
(2) 上田市の年齢3区分人口の推移と長期的な見通し

図8は、上田市の将来人口展望推計を基に年齢3区分の長期人口の推移を示しています。平成27年(2015年)以降は、一定の施策を講じた場合(将来展望推計)と特段の施策を講じない場合(社人研推計準拠)の推移を比較しています。

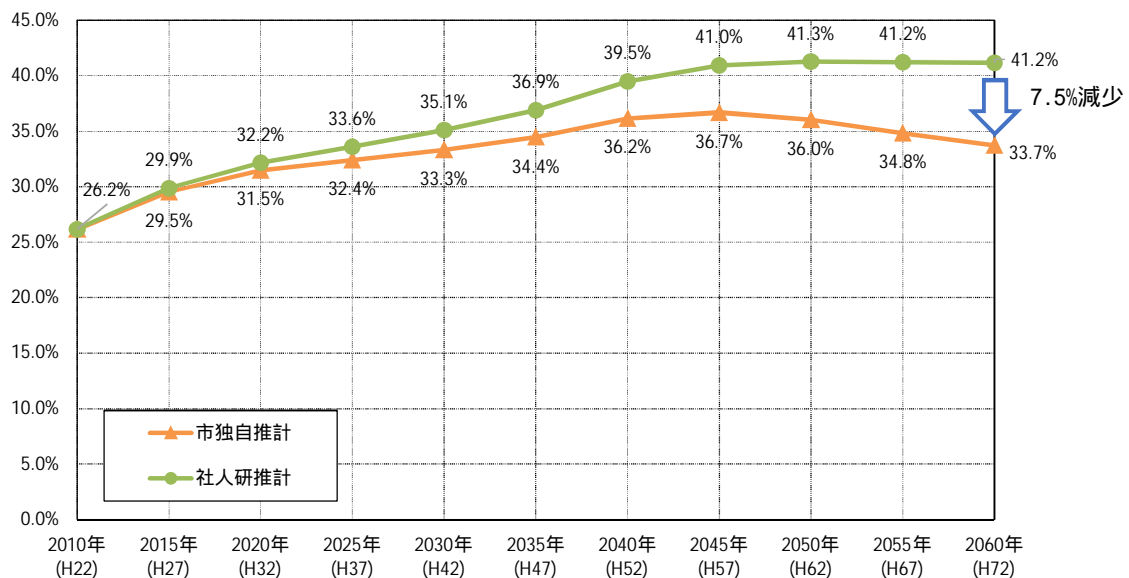
これによると、平成72年(2060年)での年少人口は15,840人となり社人研推計と比較して約7,200人増加し、生産年齢人口においては59,215人で、社人研推計と比較して約14,000人増加する見通しです。

また、図9より上田市の高齢化率は、社人研推計では平成72年(2060年)には41.2%まで上昇する見通しですが、施策効果により合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、平成57年(2045年)の36.7%をピークに、平成72年(2060年)には33.7%まで低下すると見込まれます。

(図8) 上田市の年齢3区分人口の長期的な見通し



(図9) 上田市の高齢化率の推移と長期的な見通し





人口の将来展望

平成22年(2010年) 159,597人 → 平成72年(2060年) 113,285人 **減少数を抑制**  
国立社会保障・人口問題研究所準拠推計90,696人

人口減少の抑制・地域社会の維持・活性化

上田市創生の基本方針

戦略の施策構築と実行にあたっての基本的な考え方

- 1 豊かな暮らしと人生を支える雇用の創出
- 2 若者の結婚・子育ての夢・希望の実現
- 3 人・地域を育てまちの活力を生む学園都市づくり
- 4 住み良いまち・うえだの魅力アップと積極的発信
- 5 安心の暮らしと健康長寿のまちづくり

基本目標1

就業機会の拡大と多様性を創出する

戦略名

**上田で働きたい戦略**

施策体系

地域経済雇用を牽引するものづくり産業の振興  
 人材育成・雇用マッチングの拡充  
 若者等の多様な働き方の支援  
 農林業の稼ぐ力の創出  
 多様な産業の集積促進

基本目標2

人口の自然減に歯止めをかける

戦略名

**結婚・子育てしたい戦略**

施策体系

結婚につながる出会いの応援  
 きめ細やかな出産・子育て支援推進  
 未来に繋がる特色ある教育の推進

基本目標3

人口の社会増を伸ばす

戦略名

**訪れたい・住みたいうえだ戦略**

施策体系

地域資源を生かした知名度アップと交流促進  
 移住相談、受入体制のワンストップ化促進  
 移住・二地域居住を促進する施策の推進

基本目標4

安心して暮らし続けられる地域をつくる

戦略名

**ひと・地域の輝き戦略**

施策体系

安心の医療サービスが受けられる環境づくり  
 健康寿命を延伸する施策の推進  
 暮らしや観光に資する交通システムの維持・拡充  
 地域主体のまちづくりを進める地域内分権推進  
 まちとまち、人と人を繋ぐ広域連携促進

本総合戦略が目指すのは、第二次上田市総合計画の将来都市像及びキャッチフレーズに掲げたまちづくりの実現による上田市の人口減少の抑制です。

人口の現状と将来展望や各種アンケート調査を踏まえ、課題を克服し、特色や優位性を生かす施策を展開することを視野に、戦略の施策構築と実行にあたっての基本的な考え方を次のとおり示します。

### 1 豊かな暮らしと人生を支える雇用の創出

当市の経済・雇用を牽引する基幹産業である製造業の技術力の集積と浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）を拠点とする産学官連携の取組みが特徴であり強みでもあります。このためARECを中核とする各種産業支援機関との連携により、次世代に向けた工業活性化の取組みを進めます。

また、地域経済の足腰が強くなり、雇用機会が拡大するためには、様々な産業が集積し成長する必要があります。当市の気候や地理的優位性をアピールする企業誘致をはじめ、地域で育つ多種多様の農産物等を生かす6次産業化や産地化を促進します。

一方、雇用構造の変化等から若者が希望する仕事に就けず、反面、中小企業が人材確保に苦慮している現状があります。こうした雇用のミスマッチを解消するための人材育成、企業情報の発信、UIターン取組を促進します。また、市内では若者の起業や文化の拠点となるコワーキングスペースへの活動が注目されています。若者のネットワークによって新たな仕事やまちの活力が生まれ、さらに新たな繋がりを呼ぶような好循環の取組みをバックアップします。

### 2 若者の結婚・子育ての夢・希望の実現

若い世代が安心して働く場の確保とともに、子どもを産み育てる幸せが感じられるまちづくりを進める必要があります。人口減少と少子化が進む背景には、非婚化、晩婚化の進行が要因の一つと指摘される中、当市においても生涯未婚率が上昇し、晩婚化、晩産化が進んでいる状況にあります。このため、若者の出会いの場づくりなど、結婚支援の取組みを積極的に進めます。

また、高校生、大学生等を対象した調査においては、暮らしのために重要なこととして「子育てや教育環境が整っていること」が最も多く挙げられており、当市のこれからを担う若者世代の多くが将来の子育てを重要視している状況が伺えます。これまでも当市は、「子育てするなら上田市で」をスローガンとして、保育サービスの充実や子育てと仕事の両立支援など、きめ細やかな子育て支援策を展開してきましたが、結婚、出産、子育ての切れ目のない支援の一層の充実を図るとともに、子育ての不安や孤立感をなくす地域ぐるみで支え合う子育て支援を推進します。

### 3 人・地域を育てまちの活力を生む学園都市づくり

市内には、各種の専門学校、短期大学、4年制大学といった高等教育機関が集積し、他の同規模の地方都市にはない学生のまちとしての特色があります。

これら高等教育機関との連携によって、地元をはじめ全国から多くの学生が集まる学校づくりを目指すとともに、学生の多くが就職時に市外に転出する現状を踏まえ、卒業後は多くの学生が地元で活躍し、そして家族をつくるといった好循環の流れをつくります。

また、義務教育における学びの環境の充実を図るとともに、地域の子どもたちの学びの機会を広げるため、更なる高等教育機関の集積を目指すとともに、高等学校や大学等と連携した特色ある教育や地域課題に合わせたキャリア教育の充実を図ります。

さらに、知の拠点である大学等は、地域づくりに大きく貢献しています。大学等が持つ専門性や学生の溢れるパワーを生かし、産業、地域コミュニティ振興などの地域課題の解決につながるまちづくりを共に進めていきます。

#### 4 住み良いまち・うえだの魅力アップと積極的発信

都市住民の地方への移住や若い世代の「半農半X」という暮らしへの関心が高まっていると言われる中で、当市をまず知ってもらい、何度も訪れてもらい、やがては住みたいに繋がる流れをつくることが重要です。このため、地域の多様な資源を生かし、滞在型観光や都市農村交流を促進し、おもてなしの体制でリピーターを増やします。

一方、実際に当市を選び移り住んだ方のその理由として、「自然環境に恵まれた農山村の側面、利便性の高い都市の側面、伝統ある文化が薫る側面の調和がとれていること」という声が寄せられています。

こうした外から見える当市の魅力やこれまで積み上げた住み良いまちづくりの施策などを効果的に発信するとともに、移住を希望する方々のきめ細かい受け入れ体制を市民協働で整え、移住のインセンティブとなる施策を積極的に展開します。

#### 5 安心の暮らしと健康長寿のまちづくり

人口減少に歯止めをかけることを目指していきますが、一定の人口減少は避けられないことが想定されます。このため人口が減っても安心して暮らせる地域を創造していくことが重要です。

公共施設マネジメントにより暮らしを支えるインフラを計画的に整備するとともに、合併以降、新たな地域自治の仕組みとして推進してきた地域内分権を確立し、地域の個性や特性が生かされ地域力が発揮されるまちづくりを実現します。さらに上田地域定住自立圏の中心市としての圏域市町村との連携のもと、取組みの充実を図ります。

いつまでも住み続けたいと思うまち、上田をいったん離れた方が戻ってきたいと思うまちづくりのために、アンケート調査等から多くの声が寄せられている医療、福祉、地域交通など安心の生活に直結する施策の充実を図るとともに、高齢になっても仕事や社会活動に従事し、地域との関わりや生きがいを持ち、幸福を感じ張り合いある生活が送れるまちづくりを目指します。

## 基本目標

上田市創生の基本方針を踏まえ、今後5年間で達成を目指す、以下の4つの基本目標を設定します。

基本目標 1	就業機会の拡大と多様性を創出する
<p>ものづくり産業のイノベーションと多様な産業の集積と成長を促進するとともに、企業と就業希望者をつなぐ人材育成や雇用マッチングを促進し、意欲ある若者や女性が活躍できる環境を整備することにより、就業機会の拡大と多様性の創出を図ります。</p>	
<p>数値目標</p> <p>従業者数(全業種)          現状(平成24年)69,198人      目標(平成31年)70,000人          産業が元気なまちになっていると感じる市民の割合          現状(平成26年)10%      目標(平成31年)20%</p>	
<p>5歳年齢階級別の人口移動分析から見て取れる若者層の大幅な転出超過の状況に対し、いかに流出を抑制するか、また、いったん外に出ても戻ってきてもらうことや意欲ある若手起業家をいかに呼び込むかが課題であり、そのためには働く場の確保と起業しやすい環境整備が重要です。</p> <p>こうした中、全世代にわたる転入・転出者アンケート調査において、転出者が当市での暮らしで恵まれていなかったこととして最も多く挙げられたのが「働く場所」であり、一方転入者が働く場所に恵まれていると回答した割合も2.7%と非常に低い結果となっています。また、卒業予定の市内大学生を対象としたアンケート調査では、当市に住みたいが、希望の就職先がないため、やむなく市外に出ていくという声も寄せられています。創業比率(地域経済分析システム)を見ても、全国・県に比して低く、低下傾向にあり、市民アンケート調査では、8割を超える市民が「住みやすい」と回答しているものの、産業が元気になっていると感じる割合は最下位となっています。</p> <p>このため、「しごとをつくる」を当市の地方創生における最重要課題として取組み、雇用機会の拡大を目指します。</p>	

基本目標 2	人口の自然減に歯止めをかける
<p>結婚、出産、子育ての切れ目ない支援と特色ある教育に取り組むとともに、地域ぐるみで子どもを育む環境を整え、子どもを産み育てたいと思われるまちづくりにより、人口の自然減に歯止めをかけます。</p>	
<p>数値目標</p> <p>合計特殊出生率          現状(平成25年)1.54      目標(平成31年)1.59</p>	
<p>生涯未婚率の上昇や晩産化の傾向を抑制するため、市としてもこれまで取組みの薄かった結婚支援事業に積極的に取り組んでいく必要があり、民間団体等との連携を強化していきます。</p> <p>一方、子育て支援に関するアンケート調査(平成26年)では、最も希望が多かったものとして、就学前児童の保護者では「保育園や幼稚園の費用負担軽減(73.5%)」、小学生の保護者では「教育にかかる経費の軽減(69.2%)」となっています。次いで、「安心して遊べる公園や広場などの整備」や「放課後に安心して過ごせる場所」などが求められている状況です。</p> <p>また、教育については市民アンケート調査等から満足度が低い結果となっています。</p> <p>このため保護者ニーズに応じたきめ細やかな子育て支援策と特色ある教育に取り組む、子どもを産み育てたいと思う環境を地域ぐるみで整え、人口の自然減に歯止めをかけることを目指します。</p>	

基本目標 3	人口の社会増を伸ばす
<p>上田の暮らしや観光など様々な魅力をトータルで積極的に発信し、交流人口を拡大するとともに、移住相談から定住に繋げるきめ細かい受け入れ体制を構築し、若者からアクティブシニアまで幅広く呼び込み社会増を伸ばします。</p>	
<p>数値目標</p> <p>社会移動(転入者数 - 転出者数)</p> <p>現状 (平成26年) 282人                      目標(平成31年) 446人</p>	
<p>より多くの人を呼び込むためには、まずは生活の基盤となる雇用や子育ての充実を図りつつ、積極的に当市の魅力を発信するシティプロモーションが重要です。</p> <p>古より受け継いだ歴史文化や高原・温泉等を代表とする様々な観光資源、新たな芸術文化を創造するサントミュージーゼを生かし、交流人口の拡大と知名度アップ、ファンづくりに取組みます。</p> <p>また、都市住民の農山漁村への定住願望についての国の世論調査(H26.7月)によると、都市住民の31.6%(特に20歳から29歳の男性では47.3%)が農山村などへの定住願望があることから、農村体験や都市農村交流などを通じた移住を促進します。</p> <p>また、ワンストップの受け入れ体制を整えるとともに、移住のインセンティブとなる施策に取組み、社会増を伸ばすことを目指します。</p>	

基本目標 4	安心して暮らし続けられる地域をつくる
<p>人口減少社会に対応する行政経営と住民自治を推進し、市民の健康と暮らしの安心を守り、子どもからお年寄りまで誰もが元気で暮らしやすいまちづくりを目指します。</p>	
<p>数値目標</p> <p>健康寿命</p> <p>現状 (平成22年)    : 男性78.92歳                      目標(平成31年): 延伸</p> <p>                              : 女性83.19歳                      目標(平成31年): 延伸</p>	
<p>上田市の人口については、今後人口減少の歯止めに取り組んだとしても、平成22年(2010年)の15万9千人から平成72年(2060年)には11万3千人に減少するものと推計しており、地域経済の縮小、地域コミュニティの担い手不足など地域の活力低下が懸念されます。</p> <p>このため、人口減少下においても市民が健康で住み慣れた場所で安心して暮らし続けられる地域をつくるのが重要です。</p> <p>不断の行財政改革に取り組みつつ、市民協働を推進し、市民アンケート調査の結果から重要度が高く満足度が低い、地域医療、福祉、道路・公共交通、商業・商店街活性化に関する施策に重点的に取組み、将来にわたって安心して暮らせるまちを目指します。</p>	

## 施策展開

基本目標の達成に向けた5年間の施策の体系は以下のとおりです。

基本目標	戦略名	施策体系
1	上田で働きたい戦略	地域経済雇用を牽引するものづくり産業の振興 人材育成・雇用マッチングの拡充 若者等の多様な働き方の支援 農林業の稼ぐ力の創出 多様な産業の集積促進
2	結婚・子育てしたい戦略	結婚につながる出会いの応援 きめ細やかな出産・子育て支援推進 未来に繋がる特色ある教育の推進
3	訪れたい・住みたいうえた戦略	地域資源を生かした知名度アップと交流促進 移住相談、受入体制のワンストップ化促進 移住・二地域居住を促進する施策の推進
4	ひと・地域の輝き戦略	安心の医療サービスが受けられる環境づくり 健康寿命を延伸する施策の推進 暮らしや観光に資する交通システムの維持・拡充 地域主体のまちづくりを進める地域内分権推進 まちとまち、人と人を繋ぐ広域連携促進

# 1 上田で働きたい戦略

## 基本目標

就業機会の拡大と多様性を創出する

ものづくり産業のイノベーションと多様な産業の集積と成長を促進するとともに、企業と就業希望者をつなぐ人材育成や雇用マッチングを促進し、意欲ある若者や女性が活躍できる環境を整備することにより、就業機会の拡大と多様性を創出します。

## 数値目標

指標名	現状	目標	備考
従業者数(全業種)	69,198人 (H24年)	70,000人 (H31年)	地域経済分析システム (RESAS)
産業が元気なまちに なっていると感じる市民の割合	10% (H26年)	20% (H31年)	市民アンケート調査

## 施策

### 地域経済雇用を牽引するものづくり産業の振興

#### <基本方向>

産学官金の連携や広域連携を促進するとともに、積極的に新分野や自社ブランド確立、販路開拓に取り組む企業を支援し、地域のものづくり産業の競争力を高め、雇用の維持・創出を図ります。

#### <具体的な施策展開>

- 【新規】 東信地域といった広域エリアの中小企業プラットフォームのネットワークとARECを核とした産学・産産連携により、大学の研究シーズや地域のものづくりの技術力を生かし、医療機関との共同開発などを通して次世代自立支援産業(健康・介護分野機器等)の集積を目指す。
- 【新規】 企業OBなどのシニア層の経験、知識、技術を生かし、製品デザイン、マーケティングなどの販路開拓や新事業の展開を模索している企業の発掘などを行う「ものづくり相談体制(上田市産業支援センター)」を構築する。
- 【新規】 ものづくりやITなどの異分野のアイデアを連携して新たな価値を生み出すハッカソンの展開やアイデアを試作・製品化する取組みを支援する。
- 【新規】 自社ブランドの立ち上げや新分野進出、6次産業化などに挑戦する企業を支援するため、金融機関融資と協調した新たな補助制度を創設するとともに、市内中小企業の製品の輸出促進のための支援を充実する。

#### <重要業績評価指標: KPI>

指標名	現状	目標	備考
製造品出荷額等に対する製造業の粗付加価値額の割合	40.1% (H25年)	43% (H31年)	地域経済分析システム (RESAS)
製造業取引流入額	143,827百万円 (H25年)	160,000百万円 (H31年)	地域経済分析システム (RESAS)

## 人材育成・雇用マッチングの拡充

### < 基本方向 >

関係機関等と連携した人材育成やU/Iターンの取組みを強化するとともに、大学等と連携したキャリア教育を推進し、若年層を中心とする求職者の地元企業への就業を促進します。

### < 具体的な施策展開 >

- 【新規】 産業界との連携により、小中高の段階に応じた地元企業への興味・関心を高める取組み及び大学等における地元企業が求める実践的な職業教育や社会人も学べるキャリア教育を推進する。
- 【新規】 国の奨学金制度を参考としながら、地元大学等の卒業生の地元企業への就職を促進する奨学金制度を産業界と連携して検討する。
- 【新規】 臨時雇用的に働く若い世代の正規雇用を促進するため、丁寧な時間をかけたキャリア教育を民間の人材派遣会社等と連携して進める。  
CADや溶接などの講習会を行う上田地域高等職業訓練センターと連携し、技能向上や再就職希望者のスキルアップを支援する。
- 【新規】 地元企業情報の発信、就職説明会、インターンシップなど、若者層を呼び込むU/Iターンの取組みを関係機関・団体等と連携して拡充する。

### < 重要業績評価指標：KPI >

指標名	現 状	目 標	備 考
高校卒業就業者に占める 市内就職者の割合	60.3% (H25年度)	65% (H31年度)	上田市統計
市内4大学等最終学年者のうち上田 市での就職を予定・希望する割合	15.0% (H27年度)	20% (H31年度)	学生アンケート調査

## 若者等の多様な働き方の支援

### < 基本方向 >

新たな地域活性化の担い手として、意欲ある若者、女性、アクティブシニア層の起業や多様な働き方を応援する環境を整えます。

### < 具体的な施策展開 >

- 【新規】 若者のネットワークにより起業を促進するコワーキングスペースの事業展開を支援し、連続起業家(シリアルアントレプレナー)を呼び込み、地域の起業マインドを高める。
- 【新規】 子育て中の女性のしごとの創出や再就職、起業につながるスキルアップのためのクラウドワーキング(時間や場所に捉われない働き方)を支援する。
- 【新規】 市内に在住しながら首都圏の仕事を行える在宅テレワークやサテライトオフィスを促進する仕組みを構築する。  
国の認定を受け、創業希望者のレベル・内容に応じた相談や各種研修を行う創業プラットフォーム(AREC・上田商工会議所・コワーキングスペースで構成)の活動を促進する。
- 【新規】 ソフトウェア関連などのサービス業の創業や成長を促すため、創業始期(創業～5年目)から事業展開期(6～10年目)までの事務所家賃や改修費等の支援を拡充するとともに、金融機関と連携した創業者支援事業を実施する。



<重要業績評価指標: KPI>

指標名	現 状	目 標	備 考
若者(39歳以下)による創業件数	22件 (H26年度)	30件 (H31年度)	
女性の創業件数	5件 (H26年度)	10件 (H31年度)	
創業比率	1.33% (H21～24年)	2.00% (H27～30年)	地域経済分析システム (RESAS)

## 農林業の稼ぐ力の創出

<基本方向>

安定的な生産活動を促進する環境づくりを進めるとともに、6次産業化や産地化推進など新たな付加価値を生む農林業の振興を図ります。

<具体的な施策展開>

【新規】 農業経営安定と農村コミュニティ活性化に向け、地域特有の農産物の掘り起しからブランド化、販路開拓までのビジネス展開を、農業者・地域・産業支援機関・金融機関等との連携・協働によって推進する。

農業委員会、JA、土地改良区等との連携を強化し、大規模農業経営に取り組もうとする担い手への農地集積と遊休荒廃地の解消を図る。

【新規】 ワイナリーや果物加工施設の立地など、6次産業化を進めようとする意欲ある農業者・事業者に対して金融機関と協調して助成する。

【新規】 農業分野に参入する異業種企業等に対して、地域の新たな担い手になるよう、農地確保のための情報提供や農業技術指導など、ニーズに応じた支援を行う。

林業用機械の導入助成など、林業従事者の人材確保や作業の効率化に向けた取組みを支援するとともに、市有林をはじめとする森林資源のバイオマスエネルギーへの活用を推進する。

<重要業績評価指標: KPI>

指標名	現 状	目 標	備 考
農産物販売金額	680,550万円 (H22年)	750,000万円 (H31年)	地域経済分析システム (RESAS)
6次産業化計画(総合事業計画)の認定事業者数	3件 (H26年度)	6件 (H31年度)	各年度時点の累計
新規就農者数	7件 (H26年度)	40件 (H31年度)	H27～H31年度の5年間累計

## 多様な産業の集積促進

<基本方向>

企業が進出する際のインセンティブとなる施策を拡充するとともに、産業界や近隣市町村との連携による企業誘致を推進します。

<具体的な施策展開>

様々な企業立地情報を持つ金融機関や産業界と情報を共有し、人脈や企業のネットワークなどを最大限に生かした企業誘致を推進する。

【新規】 上田地域定住自立圏内の民間用地・空き事務所情報の一元化と共有を図り、圏域を構成する市町村の共同のもと誘致に取り組む。

本社機能ほか、コールセンター、データセンター等の通信関連企業、ソフトウェア関連企業、サービス業などターゲットを絞った企業誘致を推進する。

【新規】 民間所有の空き工場や遊休地等への企業誘致を促進するため、民有地への設備投資に対する市助成制度を創設する。

< 重要業績評価指標：KPI >

指標名	現 状	目 標	備 考
企業立地件数	0件 (H26年度)	5件 (H31年度)	H27～H31年度の5年間累計
上記企業立地に伴う 雇用者の純増数	0人 (H26年度)	50人 (H31年度)	H27～H31年度の5年間累計

## 2 結婚・子育てしたい戦略

### 基本目標

人口の自然減に歯止めをかける

結婚、出産、子育ての切れ目ない支援と特色ある教育に取り組むとともに、地域ぐるみで子どもを育む環境を整え、子どもを産み育てたいと思われるまちづくりにより、人口の自然減に歯止めをかけます。

### 数値目標

指標名	現 状	目 標	備 考
合計特殊出生率	1.54 (H25年)	1.59 (H31年)	

### 施策

#### 結婚につながる出会いの応援

##### < 基本方向 >

結婚を希望する若者や保護者へのサポート体制を構築するとともに、結婚を希望する若者を増やす取組みを推進します。

##### < 具体的な施策展開 >

【新規】 結婚相談事業を行っている団体間の連携を図り、結婚に向けた情報提供や相談者のスキルを高めるなど、相談者のニーズにきめ細かな対応を図る。

【新規】 参加しやすいセミナーやイベントなど、民間団体の経験やノウハウを生かした結婚支援事業に連携して取り組み、市を挙げた結婚機運の醸成を図る。

【新規】 団体のネットワークを生かし、若者の結婚への関心を高め、結婚観の醸成や出産育児を含む家族観までを考えるセミナーや自然な出会いを演出するイベントを開催する。

<重要業績評価指標: KPI>

指標名	現 状	目 標	備 考
団体が取り扱う成婚者数	6組 (H26年度)	30組 (H31年度)	
結婚希望者登録者数	1,100人 (H26年度)	3,000人 (H31年度)	H27～H31年度の5年間累計

きめ細やかな出産・子育て支援推進

<基本方向>

妊娠期からのきめ細やかな子育て支援や地域ぐるみの子育て充実に取組み、安心して子どもを産み育てられる環境を整えます。

<具体的な施策展開>

【新規】

子育て世代包括支援センター(出産・子どもネウボラ)を整備し、安心して妊娠・出産・育児・子育てができるよう、母子保健コーディネーター等による切れ目のない支援を行う。

上田市立産婦人科病院の医師、助産師等の確保と信州上田医療センターとの連携を強化することにより、上田地域で安心してお産ができる体制を確立する。

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学3年生までの子ども医療費の無料化を実施するとともに、一定条件のもとでの高校生の給付型奨学金制度を創設する。

【新規】

金融機関と連携した住宅ローン優遇などにより、祖父母の支援を受けながら子育てする環境が整う三世代同居や三世代近居を支援する。

保護者の保育ニーズの多様化に対応する乳幼児保育、延長・休日保育、一時預かり保育、病児・病後児保育などの保育サービスを充実する。

障がいのある子やひとり親家庭への社会的・経済的支援を充実するとともに、子どもの虐待への対応を強化する。

子育てと仕事の両立を支援するため、児童館・児童センター、放課後児童クラブといった放課後児童対策施設の計画的な整備と運営の充実を図る。

第2子、第3子の保育料の軽減措置を拡充するなど、多子世帯の子育ての経済的負担を軽減する施策を多面的に展開する。

働きながら子育てしている父母の育児休業取得促進を企業等に働きかけ、ワークライフバランスの実現のための制度の普及・啓発を強化する。

親子が気軽に集まって相談や交流ができる子育て広場の充実を図り、子育てボランティア、子育てサポーターなど地域の人材ネットワークを強化する。

公園施設長寿命化計画に基づき、親子が気軽に安心して遊ぶことができる身近な公園の整備を進める。

<重要業績評価指標: KPI>

指標名	現 状	目 標	備 考
出生数における第3子以上の占める割合	17.3% (H24年)	増加 (H31年)	
一時預かり保育実施園箇所数	17 (H25年度)	19 (H31年度)	

## 未来に繋がる特色ある教育の推進

### < 基本方向 >

地域の教育力を生かす取組の充実や大学等との連携による新たな教育システムづくりに挑戦し、子どもたちの未来に繋がる教育環境を創ります。

### < 具体的な施策展開 >

サントミュージゼを拠点とするアウトリーチによる子どもと芸術家のふれあい事業、子どもアトリエ創作プログラム、お絵かきひろば事業などにより、子どもたちの自由な発想、感性、創造力を育む。

児童・生徒の学力向上を図るため、小中学校にタブレットパソコンなどのICT機器を効果的に導入し、授業改善を図る。

【新規】 地域の教育力を活用し、子どもたちに多様な学習や体験の機会を提供する信州型コミュニティスクール、土曜日の教育活動を推進する。

【新規】 長野大学の公立大学法人化の検討を進め、教育研究の質の向上を図るとともに地域貢献活動を充実し、地元高校生の進学先の確保と県外流出をくい止め、大学と地域の活性化を図る。

【新規】 幼保小中連携の取組みに加え、地域の高等教育機関と連携し、小中高大連携の特色ある一貫教育に取り組む。

【新規】 市民に身近な大学、開かれた大学づくりに向け、4大学等の共同による「まちなかキャンパス」を中心商店街の空き店舗に開設する。

【新規】 地域の子どもの学びの機会を広げ、若者等の転入を促す学園都市づくりに向けて、新潟薬科大学上田キャンパス設置や他の高等教育機関等の設置受け入れを検討する。

【新規】 高地の気候を生かしたトップアスリートを育成するため、菅平高原への自衛隊体育学校第2教育課(政府関係機関)の誘致に県と連携して取り組む。

### < 重要業績評価指標: KPI >

指標名	現 状	目 標	備 考
特色ある学校教育の取組みについての市民満足度	20.5% (H26年)	25% (H31年)	市民アンケート調査
地域に開かれた学校づくりに対する市民満足度	32.2% (H26年)	50% (H31年)	市民アンケート調査

## 3 訪れたい・住みたいいうえだ戦略

### 基本目標

人口の社会増を伸ばす

上田の暮らしや観光など様々な魅力をトータルで積極的に発信し、交流人口を拡大するとともに、移住相談から定住に繋げるきめ細かい受け入れ体制を構築し、若者からアクティブシニアまで幅広く呼び込み社会増を伸ばします。

### 数値目標

指標名	現 状	目 標	備 考
社会移動(転入者数 - 転出者数)	282人 (H26年)	446人 (H31年)	

## 施策

### 地域資源を生かした知名度アップと交流促進

#### <基本方向>

おもてなしで迎える観光の振興によって交流人口を拡大し、当市を何度も訪れていただくファンづくりと知名度アップを図ります。

#### <具体的な施策展開>

- 【新規】 宿泊業、商業、小売業、飲食サービス業、運輸業、農林業などの観光関連の事業者・団体等が観る・味わう・買う・体験する・泊まるといった観光の要素や資源を繋ぎ、トータル的なマーケティングを展開するための観光まちづくりプラットフォーム(観光DMO)の体制づくりと取組みを推進する。
- NHK大河ドラマ「真田丸」放送を生かし、真田氏ゆかりの自治体との広域的な観光地連携を進めるとともに、北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成を促進する。
- スポーツ合宿のメッカである菅平高原のブランドを生かし、ラグビーW杯日本大会、東京五輪・パラリンピックに向けた各国ナショナルチームの事前合宿を誘致し、スポーツ交流や準高地トレーニングによる誘客を図る。
- 【新規】 外国人観光客の誘客促進に向け、ホームページやパンフレットの多言語化など観光情報の充実を図るとともに、外国語による案内看板の整備、公衆無線LANの整備促進など観光スポットや宿泊施設、店舗等における受入環境の充実を図る。
- 映画やアニメのロケ地等を巡るフィルムツーリズム、トレイルランやトレッキングなど自然環境を生かしたスポーツツーリズム、農村でのグリーンツーリズム、温泉を生かしたヘルスツーリズムなど、多様な観光資源を生かした滞在交流型観光地づくりを推進する。
- 【新規】 日本遺産登録を目指して「歴史文化基本構想」を策定し、重要な地域資源である文化遺産の保存とまちづくりや観光への活用を推進する。
- 美味(おい)だれ焼き鳥といったご当地グルメや信州そば、おやきなどの郷土料理、松茸、山菜などの季節料理、農商工連携による土産品開発など「食」による観光振興を促進する。
- 首都圏からの誘客を強化するため、銀座NAGANOを活用した情報発信や金沢市、上越市と連携した関西圏、北陸圏などでの観光宣伝キャンペーンを促進する。

#### <重要業績評価指標: KPI>

指標名	現状	目標	備考
観光地延べ利用者数	475万人 (H26年)	580万人 (H31年)	
観光消費額	131億円 (H26年)	160億円 (H31年)	
外国人宿泊者数	6,000人 (H26年)	10,000人 (H31年)	

### 移住相談、受入体制のワンストップ化促進

#### <基本方向>

移住希望者の様々な相談やニーズに対応するワンストップの窓口を充実し、市民協働の体制でスムーズな移住につなげます。

< 具体的な施策展開 >

移住・定住コーディネーターを拡充するとともに、移住体験者の連絡会を設置し、先輩の移住者や地元住民・団体による相談・サポート体制を構築する。

上田市の自然、観光、食などの魅力、雇用や暮らしの情報など、あらゆる情報を発信できるよう、空き家情報バンクを充実する。

【新規】 家庭菜園農地や開業に必要な店舗を紹介できるよう、空き家情報バンクと合わせて、移住者向け農地・空き店舗情報を発信する。

【新規】 移住希望者の地元企業への就職を促進するため、人材派遣会社との連携により、「お試し就業」としての職場体験研修事業を実施する。

< 重要業績評価指標：KPI >

指標名	現状	目標	備考
移住相談件数	51件 (H26年度)	100件 (H31年度)	
空き家情報バンク成約件数	-	48件 (H31年度)	H28～H31年度の4年間累計

**移住・二地域居住を促進する施策の推進**

< 基本方向 >

市内住宅物件の見学や生活を体験するメニュー、移住のインセンティブとなる施策を充実し、当市への移住を促進します。

< 具体的な施策展開 >

移住希望者に当市の状況や様子を良く知ってもらうための市内見学・体験ツアーやお試し居住事業などを推進する。

新規就農者や二地域居住者の希望に応えるため、農業改良普及センター、JA等と連携し、就農から家庭菜園まで、ニーズに応じた農地確保や営農指導などの体制を強化する。

【新規】 市内への移住のインセンティブとなる移住者向け住宅の確保や宅地の提供ほか、住宅改修費等への助成制度や金融機関との連携による住宅ローン優遇を検討する。

【新規】 農業や林業体験を通して、当市の魅力を感じてもらい移住に繋げるクラインガルテンや里山を生かしたフォレストガーデンを整備する。

【新規】 都市住民の移住希望が多い高原や農山村地域における住環境の整備対策として、浄化槽や農業集落排水施設の機能強化を実施し、良好な生活環境の維持・促進を図る。

< 重要業績評価指標：KPI >

指標名	現状	目標	備考
移住・定住者数	-	80人 (H31年度)	空き家バンク利用による件数 H28～H31年度の4年間累計
民間事業者による居住・就業体験、就農体験プログラム等への参加者数	-	50人 (H31年度)	

## 4 ひと・地域の輝き戦略

### 基本目標

安心して暮らし続けられる地域をつくる

人口減少社会に対応する行政経営と住民自治を推進し、市民の健康と暮らしの安心を守り、子どもからお年寄りまで誰もが元気で暮らしやすいまちづくりを目指します。

### 数値目標

指標名	現状	目標	備考
健康寿命	男性：78.92歳 女性：83.19歳 (H22年)	男性：延伸 女性：延伸 (H31年)	

### 施策

#### 安心の医療サービスが受けられる環境づくり

##### <基本方向>

医療従事者の確保と救急医療体制の整備により、医療体制の充実を図ることで、安心して医療が受けられる環境づくりを進めます。

##### <具体的な施策展開>

深夜の初期救急患者を受け入れている病院群輪番制病院、休日緊急医、休日歯科救急センターの運営を支援するとともに、上田地域定住自立圏による上田市内科・小児科初期救急センターの運営により、初期救急医療体制を確保する。

上田地域広域連合との連携により、信州上田医療センターの医師確保を支援し、病院群輪番制病院の後方支援病院として信州上田医療センターが担う二次救急医療体制やがん診療体制の充実を図る。

##### <重要業績評価指標：KPI>

指標名	現状	目標	備考
地域医療体制に対する市民満足度	31.2% (H26年)	50% (H31年)	市民アンケート調査
上小医療圏域外への救急搬送率	13.8% (H26年度)	12% (H31年度)	

#### 健康寿命を延伸する施策の推進

##### <基本方向>

誰もがライフスタイルに合った幸福を感じ、いきいきと健康に暮らせるための健康づくり事業を推進し、健康寿命延伸を目指します。

< 具体的な施策展開 >

- 【新規】 糖尿病等の生活習慣病を予防し、身体機能を維持するため、健康づくりチャレンジポイント制度や各種ウォーキング事業を展開する。
- 【新規】 信州大学と連携した科学的根拠に基づくインターバル速歩事業や市民の健康データを分析・活用した健康クラウドシステムを導入し、市民の健康増進を図る。  
地域の食や農、鹿教湯温泉などの温泉地、身近な自然などの多様な地域資源、スポーツを生かした健康づくりを推進する。
- 【新規】 生きがいを持って生涯活躍できるまちを目指し、長野大学の研究成果や周辺の豊かな環境を生かし、大学連携型CCRCの取組みを検討する。

< 重要業績評価指標：KPI >

指標名	現 状	目 標	備 考
健康で長生きし豊かな人生が送れる環境が整っていると感じる市民の割合	37.1% (H26年)	47% (H31年)	市民アンケート調査
国民健康保険の特定健康診査受診者中の糖尿病予備群の割合	34.3% (H25年度)	25% (H31年度)	

**暮らしや観光に資する交通システムの維持・拡充**

< 基本方向 >

市民が通勤・通学や日常生活に必要な移動ができるよう、また観光客にも利用しやすいよう、公共交通の活性化を図ります。

< 具体的な施策展開 >

運賃負担が軽く利用しやすい運賃低減バスの本運行について検討を進め、通勤・通学・通院・買物等の市民生活や観光客の利便性の向上を図る。

地域の重要な鉄道である上田電鉄別所線及びしなの鉄道の安全な運行環境の整備を支援するとともに、利用者促進に連携して取り組む。

農村部における交通移動手段を確保するため、豊殿地域の自主運行バスや武石地域の地域デマンド交通の運行を支援する。

- 【新規】 ICT(情報通信技術)を活用して、地域住民や観光客がバスの運行状況をきめ細かく把握できるようにし、利用しやすい環境を整備する。
- 【新規】 公共交通機関の利用によって健康増進も図られることから、健康づくりチャレンジポイントを付与するなど、公共交通機関の利用促進と健康増進を併せて図る。

< 重要業績評価指標：KPI >

指標名	現 状	目 標	備 考
道路や交通機関などの交通網が利用しやすいと感じる市民の割合	26% (H26年)	36% (H31年)	市民アンケート調査
市内路線バスと別所線の輸送人員数	241万人 (H26年度)	267万人 (H31年度)	



## 地域主体のまちづくりを進める地域内分権推進

### <基本方向>

個性とまとまりを大切にしながら、地域自ら地域の抱える課題を解決できる仕組みづくりを進め、活発な地域コミュニティ活動を創出します。

### <具体的な施策展開>

地域内分権を推進するため、地域協議会や地区自治会連合会等のまとまりの区域を単位とした新たな住民自治組織の設立を促進する。

地域の裁量で主体的なまちづくりを推進するため、わがまち魅力アップ応援事業に取り組むとともに、地域一括交付金制度を構築する。

【新規】 地域の個性を生かしたまちづくりやコミュニティ活動推進の資金調達のためのふるさと投資(クラウドファンディング)制度の導入を検討する。

【新規】 公共施設の集約を図り、地域コミュニティを活性化する「小さな拠点」づくりを武石地域や神川地域において推進する。

中心市街地や地域自治センターを中心とした拠点集約型のまちづくり計画を策定するとともに、各拠点を結ぶ公共交通の充実を図る。

地域おこし協力隊員の知識、経験、意欲を最大限に活用し、地域の特色を活かした地域ぐるみのまちづくりを推進する。

知の拠点である大学等の研究成果や学生の力を生かし、地域の課題を解決し、コミュニティを活性化する取組みを促進する。

### <重要業績評価指標：KPI>

指標名	現状	目標	備考
自治会や各種団体などで構成される住民自治組織の設立数	-	25組織 (H31年度)	H28～H31年度の4年間累計
小さな拠点づくり実施地域数	-	2地域 (H31年度)	H28～H31年度の4年間累計

## まちとまち、人と人をつなぐ広域連携促進

### <基本方向>

定住自立圏域全体の住みやすさや魅力を生む取組みを進めるとともに、共通課題への対応に向けた広域都市間連携を推進します。

### <具体的な施策展開>

上田地域定住自立圏の中心市として、東御市、長和町、青木村、立科町、坂城町、群馬県嬭恋村との連携のもと、圏域全体の持続的発展に向け、共生ビジョンの取組を拡充し推進する。

- (再掲) ・ 民間用地・空き事務所情報の一元化と共有を図り、圏域市町村共同の企業誘致に取り組む。  
・ 合同で首都圏等の移住相談会に参加するなど、圏域全体で移住・定住促進策を推進する。  
・ 地域の大学等の発展を圏域全体で支援し、地域の若者の多くが進学する仕組みを検討する。  
・ 広域ワイン特区を生かすワインのブランド化など圏域プロモーションを推進する。  
・ 圏域市町村間の公共交通ネットワークの拡充を検討する。  
・ 圏域内の文化施設の相互利用や交流イベント等による芸術文化振興を図る。

- ・圏域の高原を生かす高地トレーニングエリア構想を推進する。
- ・圏域の魅力ある観光地を巡る旅行商品造成や観光ガイドの養成を検討する。

〔再掲〕 東信地域といった広域エリアの中小企業プラットフォームのネットワークとARECを核とした産学・産産連携により、大学の研究シーズや地域のものづくりの技術力を生かし、医療機関との共同開発などを通して次世代自立支援産業(健康・介護分野機器等)の集積を目指す。

〔新規〕 北信・中信・東信それぞれの中核的都市が共通課題への積極的な連携を図るトライアングル都市連携により、個々の市、広域圏、ひいては県域全体の活性化を図る。  
 ・上田・松本都市間バスの新規運行により、生活の利便性向上や観光振興、地域間交流を促進する。  
 ・上田市と長野市が共に持つ真田ブランドによる観光連携を図り、交流人口と観光消費の拡大を図る。

〔新規〕 ヴィーナライン沿線の茅野市、諏訪市、立科町などと連携して観光資源の整備や情報発信を行い、地域ブランドを高め交流人口を増やす。

〔再掲〕 NHK大河ドラマ「真田丸」放送を生かし、真田氏ゆかりの自治体との広域的な観光連携を進めるとともに、北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成を促進する。

〔再掲〕 首都圏からの誘客を強化するため銀座NAGANOを活用した情報発信や金沢市、上越市と連携した関西圏、北陸圏などでの観光キャンペーンを促進する。

〔新規〕 養蚕や製糸業にゆかりのある関連施設・資源を結ぶ「信州シルクロード連携協議会」など県内外のシルクに関連する自治体や関連事業者との観光連携を図る。

〔新規〕 全国の忍者ゆかりの地で構成する「日本忍者協議会」に参画し、忍者を生かした広域観光ルートを開発し、国内及び海外からの観光客の増加を目指す。

<重要業績評価指標: KPI>

指標名	現 状	目 標	備 考
上田地域定住自立圏 取組事業数	58事業 (H26年度)	65事業 (H31年度)	
上田・松本都市連携による 輸送人員目標	-	8,700人 (H31年度)	